



# TSK 株主通信

第150期 中間のご報告

2011年4月1日から2011年9月30日まで

## CONTENTS

ごあいさつ	1
事業の概況	3
連結財務諸表(要約)	5
トピックス	7
CSRへの取り組み	9
株式の状況および株主優待制度	13
会社情報	14

# 快適な生活と地球環境を考える

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに月島機械グループ第150期中間期<sup>\*1</sup>（2011年4月1日から2011年9月30日まで）のご報告を申し上げます。

1905年の創業以来、私たち月島機械グループは、常に社会とそこに暮らす人々への想いを技術で示してまいりました。

様々な産業の基盤となるプラント設備や装置、日常生活になくてはならない社会インフラの一つである上下水道設備など、それぞれの領域における時代の要請に応じて技術を開発・発展させ、社会と地球環境に貢献する企業として歩み続け、現在に至っております。

昨年5月に策定した中期経営計画は今年で2年目を迎えておりますが、現在までほぼ順調に推移しております。当該計画においては、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」という二つのキーワードのもと、2013年3月期における連結営業利益38億円の達成に向け、鋭意事業活動を進めております。

また、今年3月に発生いたしました東日本大震災では、当社グループを挙げて社会インフラである上下水道設備の復旧および産業インフラである各種製造設備の復旧に対応し、現在も複数箇所の支援を実施、継続しております。

今後も「わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します」という企業理念を日々実践することで、企業としての持続的な成長と、各種インフラ整備を担うプラント・エンジニアリング企業としての責任を果たしてまいります。

株主の皆様からの一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2011年12月

代表取締役社長 山田 和彦

## Q1

### 月島機械グループを取り巻く事業環境についてお聞かせください。

前期は、国内においては企業の設備過剰感が徐々に弱まり、設備投資需要が回復基調にありましたが、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、今期以降の設備投資需要は不透明な状況となりました。今後、被災地域の復旧、復興が進むと思われませんが、設備投資需要の回復には一定の時間が必要になるものと思われます。一方、海外に目を向けると、新興国および資源国における設備投資需要は堅調に推移しております。特にアジア地域における設備投資、環境投資は今後も継続するものと思われます。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、被災地域の復旧・復興支援を引き続き行うとともに、国内外における設備投資需要および環境対策需要の取り込みを展開しております。

## Q2

### 中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください。

中期経営計画では、2013年3月期に連結営業利益38億円の達成を目指し、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」という二つの基本施策を展開しております。水環境事業においては、プラント・機器の建設と設備の維持管理業務および汚泥の有効利用等を一括して請け負うPFI<sup>\*2</sup>事業、DBO<sup>\*3</sup>事業、包括O&M<sup>\*4</sup>業務などの「ライフサイクルビジネス」の展開を継続するとともに、中国を中心とした海外での汚泥処理プロジェクト向けの営業活動を進めています。産業事業においては、国内の需

要はもとより新興国および資源国を中心とした旺盛な設備投資需要を取り込むために、各種産業プラント・単体機器および環境対策プラント等の営業活動を進めています。

今年度は中期経営計画の2年目にあたりますが、前期同様に好調を維持しています。水環境事業においては、国内の汚泥処理設備の継続的な受注に加え、前期に引き続き中国向け汚泥乾燥設備の受注獲得を果たしました。また、産業事業においては、国内も堅調ですが、海外ではアジア地域を中心とした化学、鉄鋼、食品分野の設備投資需要の取りこみに成功しています。インドの化学メーカー向けテレフタル酸製造設備用乾燥機や、韓国の高炉メーカー向け石炭乾燥設備など、大型案件の受注が続いております。その結果、当中間期末における受注残高は過去最高水準の959億円を記録しております。

今後も両事業において「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」という基本施策を継続することで、今期の目標達成を目指します。

## Q3

### 通期の見通しについてお聞かせください。

通期に関しましては、海外における設備投資需要の取り込みが重要になると認識しております。そのため、当社グループ全体で海外ビジネスの拡大のための各種施策を鋭意推進してまいります。具体的には、海外の子会社・駐在員事務所等のリソースの積極活用および国内外のパートナー企業との連携強化による、受注機会の拡大と受注案件の確実な遂行を展開することで、経営目標の達成に向けて邁進してまいります。

〈注釈〉※1. 第2四半期累計期間を「中間期」と記述しております。

※2. PFI (Private Finance Initiative)

施設設備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

※3. DBO (Design Build Operate)

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の所有と資金の調達は行政が行う方式

※4. 包括O&M (Operation & Maintenance) 業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

## 事業の概況

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にはありましたが、設備投資は下げ止まりつつある状況となりました。しかしながら、円高の加速や欧州に広がる金融不安などの影響が景気の下振れリスクとして徐々に懸念される状況となりました。当社グループに関連する機械業界では、国内の公共投資においては被災地域の復旧・復興需要等により、国内の公共投資は底堅い動きを見せ始め、産業機械分野においても、震災の影響により国内の設備投資需要は不透明感が漂ってはおりましたが、一部では持ち直しの動きも見え始めてまいりました。一方、海外においては、新興国および資源国の設備投資は引き続き旺盛な需要が続きました。

このような状況の下で当社グループは、平成22年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の2年目として、世界的に高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。

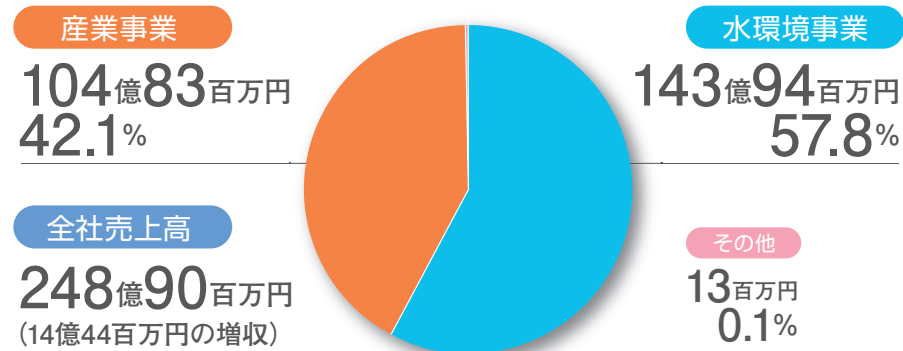
水環境事業においては、国内における汚泥処理設備の更新需要の取り込みと、O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、海外においては、中国の汚泥処理市場の開拓を展開してまいりました。

一方、産業事業においては、国内外で化学、鉄鋼、食品分野向けの各種プラント設備および晶析装置、分離機、ガスホルダ等単体機器の営業活動を展開してまいりました。さらに、環境関連では国内外における廃液燃焼設備および固形廃棄物焼却設備の営業活動を展開してまいりました。

また、国内外における価格競争力の確保のために、海外を含む新規ベンダーの発掘や外国企業との協業を通じて、主要機器の一部を海外企業へ製造委託するなど、コストダウン活動を引き続き行ってまいりました。

その結果、当中間期における当社グループの業績は次の通りとなりました。

### ■当中間期の売上高およびセグメント別売上高 (対前年同期比)



### ■当中間期の営業損益および経常損益ならびに中間純損益 (対前年同期比)

営業損益	△6億65百万円 (82百万円の減益)
経常損益	△5億13百万円 (12百万円の減益)
中間純損益	△8億52百万円 (524百万円の減益)

製糖技術で獲得した  
コア技術とそれらの  
応用発展

## コア技術

反応・晶析・蒸留  
分離・ろ過  
乾燥  
焼却・燃焼・熔融  
貯留  
真空

当社は、製糖機械の設計、製造の過程で培われた「反応、晶析、蒸留、分離、ろ過、乾燥、焼却、燃焼、熔融、貯留、真空」をコア技術として保有し、それらを多種多様な分野に応用、展開することで発展してまいりました。

## 水環境事業

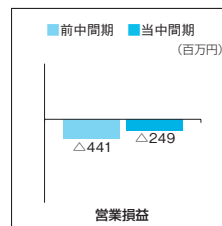
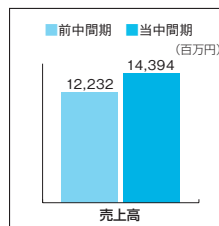
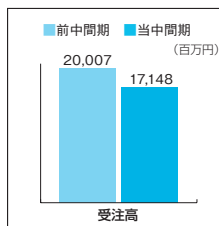
- 浄水処理設備
- 下水処理設備
- 上記設備の維持管理、運転管理業務



水環境事業においては、国内は補正予算等を通じた政策影響もあり、徐々にではあるものの公共投資は底堅い動きを見せてまいりました。また、複数年および包括O&M業務や、設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加しております。一方、中国市場においては、下水処理の普及拡大に合わせ、汚泥処理設備の需要が拡大しております。

このような状況の下で当社グループは、日本国内においては、汚泥処理設備の更新需要の取り込みと、設備の包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、中国においては、6月に営業を開始した北京現地法人と連携して、汚泥乾燥設備および汚泥焼却設備の営業活動を展開してまいりました。

主な受注案件	日本	新潟市向け中部下水処理場 No.1・2汚泥脱水機設備工事
	中国	広東省佛山市向け下水汚泥乾燥機
主な売上案件	日本	広島市向け西部水資源再生センター下水汚泥燃料化学事業
	日本	大津市向け大津終末処理場第2汚泥処理棟機械設備工事



## 産業事業

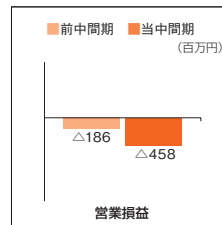
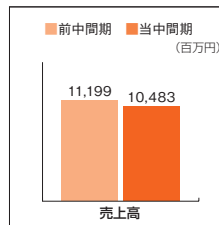
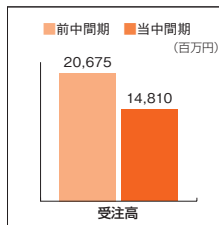
- 産業プラント・機器 (化学・鉄鋼・食品分野等)
- 各種焼却プラント



産業事業においては、東日本大震災の影響により国内の設備投資需要は不透明感が漂っておりましたが、一部で持ち直しの動きが見えてまいりました。一方、海外においては、新興国および資源国の設備投資は引き続き旺盛な需要が続きました。

このような状況の下で当社グループは、国内外における複数の化学プラント案件の受注をいたしました。また、インドおよび韓国向け大型乾燥機の受注をするとともに、晶析装置、分離機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を国内外で展開してまいりました。また、環境関連では廃液燃焼設備や固形焼却設備等の営業活動を継続展開してまいりました。

主な受注案件	インド	リアライアンスインダストリーズ向け PTA <sup>※</sup> 製造用乾燥機
	韓国	ポスコ向け石炭乾燥機
主な売上案件	インドネシア	インドネシアケミカルアルミナ向けアルミナ製造設備工事
	日本	食品製造工場建設工事



※PTA (Purified Terephthalic Acidの略)  
主としてポリエステル繊維の原料で、ペットボトル等に使用される化学樹脂であり、新興国の経済成長に伴い、海外での需要が増加している

(注) 主な売上案件においては、工事進行基準案件も含まれております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当中間期末 (2011年9月30日現在)	前期末 (2011年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>50,016</b>	<b>53,333</b>
現金及び預金	14,310	12,148
受取手形及び売掛金	18,586	30,849
有価証券	8,000	4,000
たな卸資産	4,896	2,376
その他	4,223	3,959
<b>固定資産</b>	<b>29,764</b>	<b>30,981</b>
有形固定資産	13,032	12,926
無形固定資産	1,036	1,241
投資その他の資産	15,695	16,813
<b>資産合計</b>	<b>79,780</b>	<b>84,315</b>

（単位：百万円）

	当中間期末 (2011年9月30日現在)	前期末 (2011年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>25,484</b>	<b>28,825</b>
支払手形及び買掛金	10,698	15,156
短期借入金	487	1,192
前受金	7,227	3,380
賞与引当金	1,502	1,581
完成工事補償引当金	1,066	1,550
その他	4,502	5,964
<b>固定負債</b>	<b>11,086</b>	<b>10,770</b>
長期借入金	4,211	3,989
退職給付引当金	5,563	5,412
その他	1,312	1,368
<b>負債合計</b>	<b>36,571</b>	<b>39,596</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>43,738</b>	<b>44,794</b>
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	32,199	33,254
自己株式	△593	△592
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△707</b>	<b>△76</b>
少数株主持分	178	—
<b>純資産合計</b>	<b>43,209</b>	<b>44,718</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>79,780</b>	<b>84,315</b>

中間期（第2四半期累計期間）配当

● 中間期（第2四半期累計期間）配当の実施

当社は「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努める」ことを利益配分の基本方針としており、当中間期における配当を**1株当たり7円**とすることといたしました。

※2011年10月25日にプレスリリースを行なっております。

● 安定配当の実績

当社は2011年3月期まで、**14期連続で1株当たり年間15円**の配当を継続しております。今後も利益配分の基本方針に則り株主の皆様へ還元するよう、努力してまいります。

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日	前中間期 自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日
売上高	24,890	23,446
売上原価	21,195	19,547
売上総利益	3,694	3,899
販売費及び一般管理費	4,360	4,482
営業損益	△665	△583
営業外収益	282	205
受取利息	17	12
受取配当金	205	176
その他	60	16
営業外費用	130	123
支払利息	59	79
その他	71	43
経常損益	△513	△501
特別利益	—	278
特別損失	808	148
税金等調整前中間純損益	△1,322	△371
法人税等	△497	△42
少数株主損益調整前中間純損益	△824	△328
少数株主利益	27	—
中間純損益	△852	△328

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

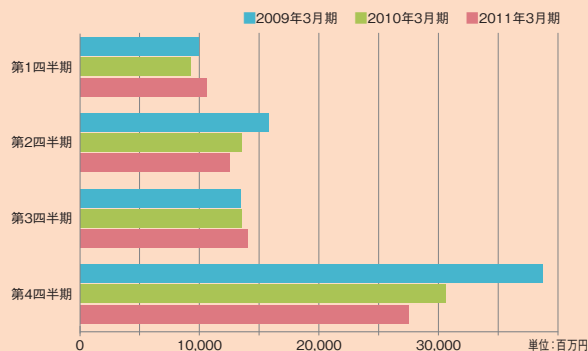
(単位：百万円)

	当中間期 自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日	前中間期 自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,600	△591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876	△467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,858	△1,273
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	14,241
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	186	132
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,153	13,101

### 当社決算の特長

### 売上高計上は第4四半期に集中

2009年3月期から2011年3月期までの四半期毎の売上計上額



- 売上高の計上が第4四半期に集中するため、第1～第3四半期売上高では固定費をカバーできず営業利益は赤字になる傾向にあります。
- 売上高の計上が第4四半期に集中するため、第1～第2四半期は前期末に計上した受取手形及び売掛金・支払手形及び買掛金が減少し、総資産は前期末に比較して減少する傾向にあります。
- 受注から納期までのリードタイムは概ね1年から2年となります。

# ① 中期経営計画における基本方針：「海外ビジネスの拡大」の進捗状況について



〈注釈〉BPA(Bisphenol Aの略語) 家電製品やOA機器の材料であるポリカーボネート樹脂の原料として使用される化学樹脂であり、ポリカーボネート樹脂の生産拡大に伴い需要が増加している

## ②今後の海外ビジネス拡大のためのNEDO実証事業の採択

### 「地球温暖化対策技術普及等推進事業」の開始

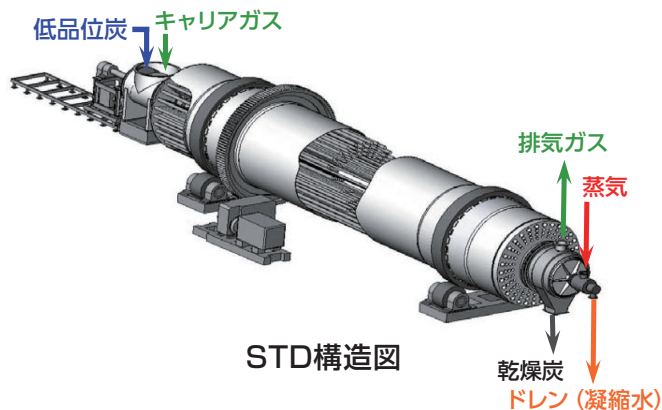
#### ■本事業の概要

NEDOより「インドネシア共和国におけるスチームチューブドライヤ (STD) 乾燥システムによる低品位炭火力発電所の効率改善プロジェクトの案件組成調査」に関する事業採択通知を受け、双日株式会社と共同で調査を開始しました。

NEDO：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

#### ■「スチームチューブドライヤ」(STD)

蒸気を加熱源に利用できる間接加熱型のロータリードライヤとして、石炭をはじめとする鉱石類、テレフタル酸などの樹脂類など多様な処理物の乾燥機として、国内外を含め、既に550基を超える納入、運転実績があります。



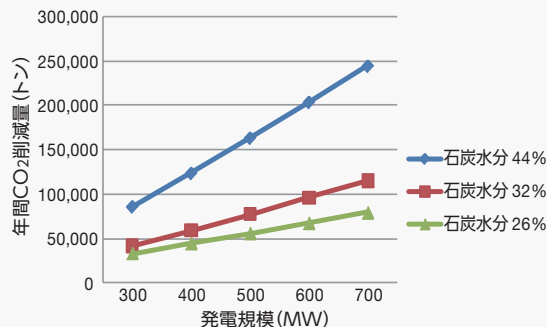
#### ■本事業の背景とねらい

インドネシアでは自国に豊富に賦存する、水分が高く、発熱量の低い低品位炭を燃料にした火力発電が進んでおりますが、低品位炭を燃料とした火力発電は、発電量あたりの地球温暖化ガス (CO<sub>2</sub>) 発生が多いという課題を抱えています。

低品位炭を予備乾燥することで燃費を改善し  
地球温暖化ガス (CO<sub>2</sub>) 排出削減を実現

エネルギー価値が低いとされる低品位炭を  
当社の乾燥技術で高品位化

世界におけるエネルギーの有効活用とCO<sub>2</sub>  
などの地球温暖化ガス排出削減に貢献します



石炭火力発電規模と、燃料石炭水分を10%まで乾燥させた場合の想定年間CO<sub>2</sub>削減量

## 月島機械グループのCSR活動



月島機械グループの製品・サービスは社会のいろいろなところで人々の豊かな暮らしを支えています。

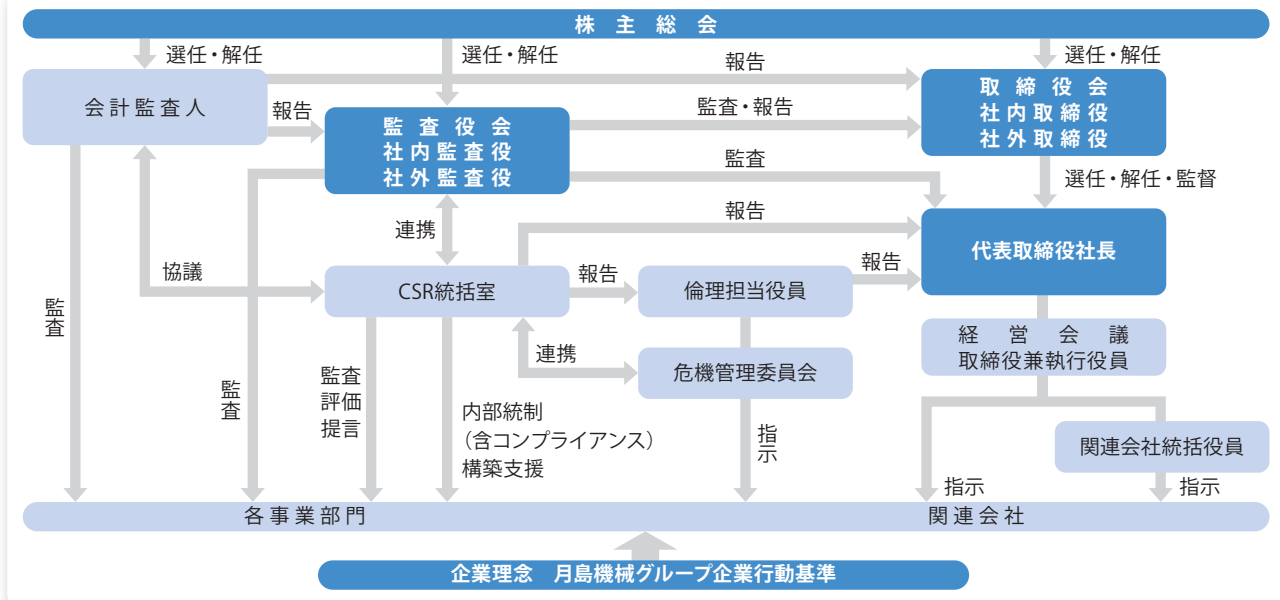
### 企業理念

- ・わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します
- ・わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します
- ・わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

月島機械グループのCSR活動は、上記フィールドにおいて企業理念を実践していくことにほかなりません。

### ■ コーポレートガバナンス体系図

CSR活動のうち、コーポレートガバナンス体制は以下の体制を構築しています。



## 地球環境保全に貢献する製品群

### ■ 「汚泥燃料化システム」による下水汚泥の有効利用と地球温暖化ガスの削減

月島機械の汚泥燃料化システムは、下水汚泥を石炭代替燃料に転換するシステムです。本システムにより製造された汚泥燃料は、石炭火力発電所等での燃料として有効利用することで、廃棄物である汚泥の有効利用と地球温暖化ガス削減を両立しています。

#### 受注実績

1 広島市西部水資源再生センター向け汚泥燃料化施設  
(現在、建設中)

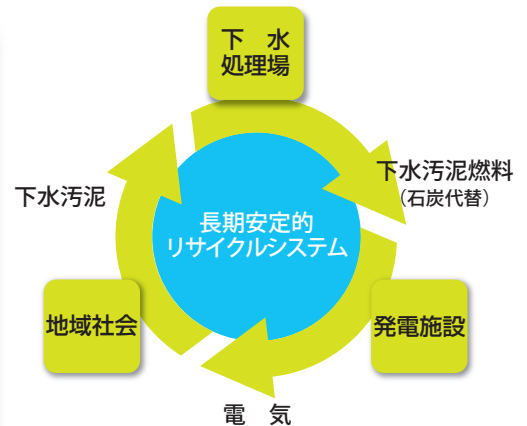
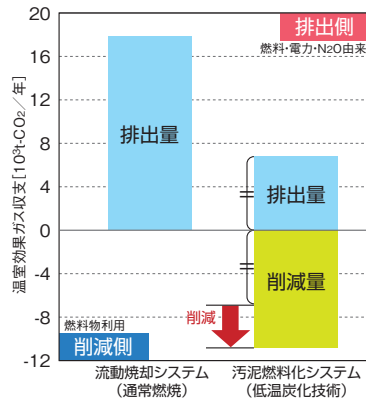
2 大阪市平野下水処理場向け汚泥固形燃料化施設  
(現在、建設中)

3 熊本市南部浄化センター向け下水汚泥固形燃料化施設  
(現在、建設中)

#### ● 地球温暖化ガス削減効果

既存の汚泥焼却システムとの比較において、 $N_2O^*$ の排出量が極めて小さく、温室効果ガス排出量を大幅に削減することが可能です。

● 図は100ton/日規模の設備における試算例



### ■ 次世代型汚泥焼却システム「過給式流動燃焼システム」による省エネルギーと地球温暖化ガスの削減

過給式流動燃焼システムは、従来の下水汚泥の焼却処理に必要な消費電力を40%削減するとともに、従来の焼却処理により発生していた $N_2O^*$ の発生を半減させる、省エネ・温暖化対策システムです。

● 図は100ton/日規模の設備における試算例

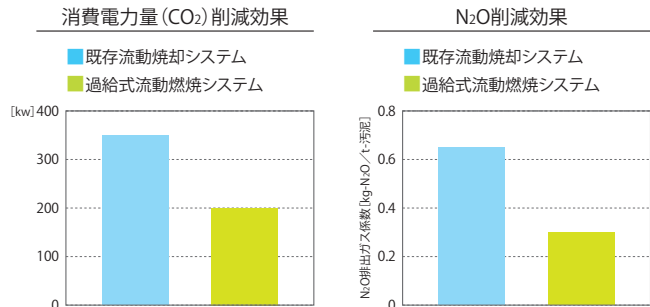
#### 受注実績

1 東京都下水道局葛西水再生センター向け汚泥焼却設備  
(現在、建設中)

〈注釈〉※ $N_2O$ (一酸化二窒素):

$CO_2$ の310倍の温室効果をもつ地球温暖化ガス

#### ● 地球温暖化ガス削減効果



## 東日本大震災の被災地域に対する支援活動

### ■ 被災した社会インフラ、産業インフラの復旧支援

東日本大震災により被災した顧客への対応として、震災翌日に「震災対策本部」を立ち上げ、当社グループの製品、サービスを提供している浄水場、下水処理場、民間工場施設に対し、緊急点検・復旧作業などの支援活動を実施いたしました。一部では現在も支援活動を継続しております。

### ■ 東日本大震災による被災顧客への対応状況

当社グループによる顧客設備の復旧、運転支援先 (完了分も含む)

- ① 浄水施設の点検、診断、復旧
- ② 下水処理施設の点検、診断、復旧
- ③ 民間工場施設の点検、診断、復旧

#### 福島県内

- ① 浄水施設：3カ所
- ② 下水処理施設：1カ所
- ③ 民間工場：2カ所

#### 栃木県内

- ③ 民間工場：1カ所

#### 新潟県内

- ② 下水処理施設：1カ所

#### 東京都内

- ① 浄水施設：4カ所

#### 神奈川県内

- ② 下水処理施設：2カ所

#### 岩手県内

- ② 下水処理施設：2カ所

#### 宮城県内

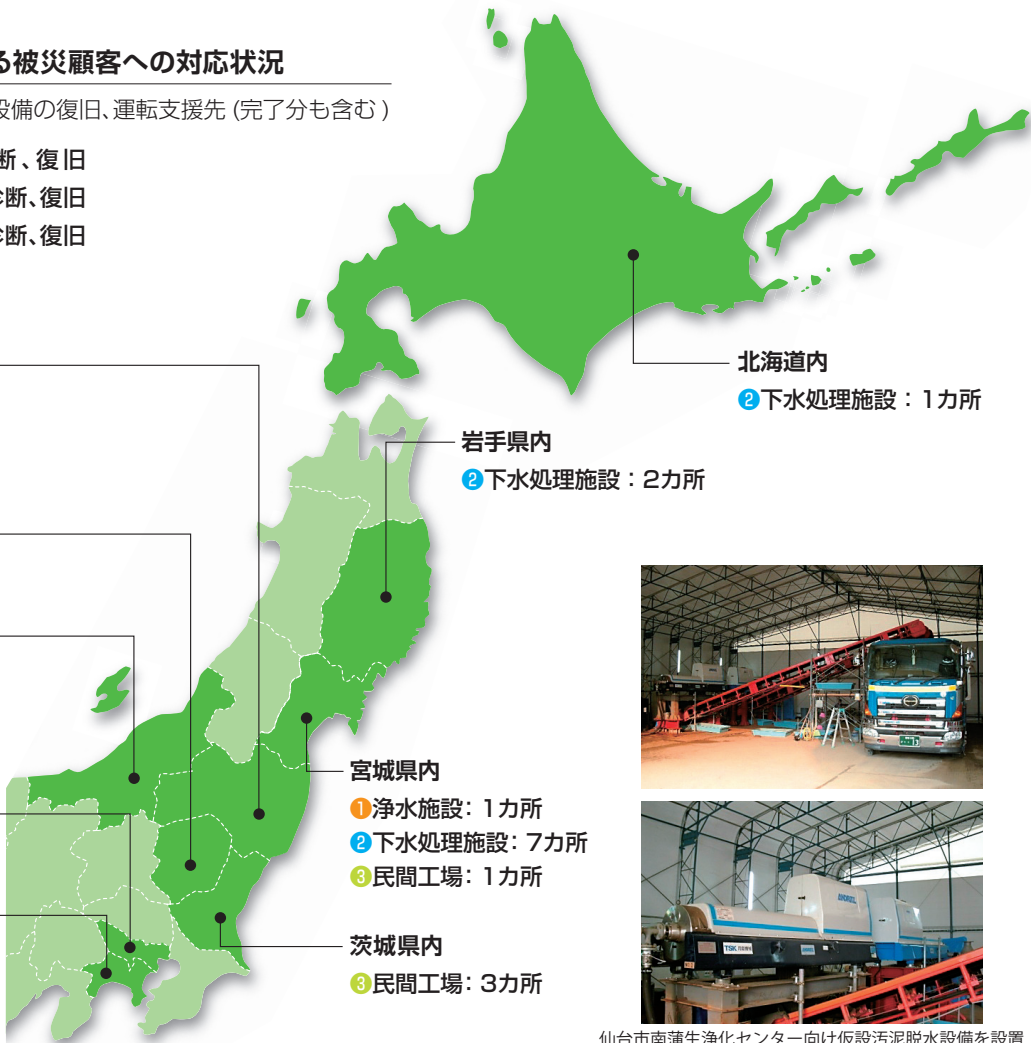
- ① 浄水施設：1カ所
- ② 下水処理施設：7カ所
- ③ 民間工場：1カ所

#### 茨城県内

- ③ 民間工場：3カ所

#### 北海道内

- ② 下水処理施設：1カ所



仙台市南蒲生浄化センター向け仮設汚泥脱水設備を設置

## 産学連携および地域貢献

### ■ 国立大学法人室蘭工業大学と包括協力協定を締結

4月20日、当社は国立大学法人室蘭工業大学との間で、共同研究の実施やインターンシップの受け入れ、社会人ドクターの指導等を対象とした「包括協力協定」を締結いたしました。

本協定において当社は、中期経営計画の基本方針の一つである「環境とエネルギー分野への注力」を、産学連携による技術開発および人材育成の観点から強化することを目的としております。

また、室蘭工業大学においては、産学連携による先端技術研究の一層の強化と、技術資産の有効活用を推進することを目的としております。

両者は包括的協力体制の下、相互の発展に寄与するとともに、社会に貢献する技術開発を推進してまいります。

#### 【包括協力協定の概要】

- ・ 共同研究の推進(低品位炭の乾燥技術に関わる共同研究)
- ・ インターンシップ学生の受け入れ協力
- ・ 社会人ドクターの研究協力



包括協力協定調印式の模様

### ■ 「サンエコサーマル㈱」による施設見学会の開催

8月20日、当社子会社である廃棄物処理会社「サンエコサーマル㈱」において、栃木県環境森林部主催の一般県民を集めた施設見学会を開催いたしました。

この見学会は、栃木県が廃棄物処理に対する県民の理解を得るためにサンエコサーマル㈱に見学依頼がなされ、廃棄物処理会社としてのPRも兼ねて受諾したものです。当日は地元の住民の方以外にも、近隣の小学生および教員の方々にも参加いただきました。

サンエコサーマル㈱は、自治体および民間企業から搬入される一般廃棄物(日常生活から排出されるゴミ)、産業廃棄物(事業活動から排出されるゴミ)の収集・運搬および中間処理業(焼却処理および焼却廃熱を活用した発電「サーマルリサイクル」)を行っており、発電した電気を事業会社に売電しております。

サンエコサーマル㈱は、当社グループの1社として、廃棄物を減量化・無害化し、その廃熱を利用して発電を行なうことにより、循環型社会の構築に貢献しております。



施設見学会の模様

所有者別株式分布状況

金融商品取引業者

185千株 0.41%

自己株式

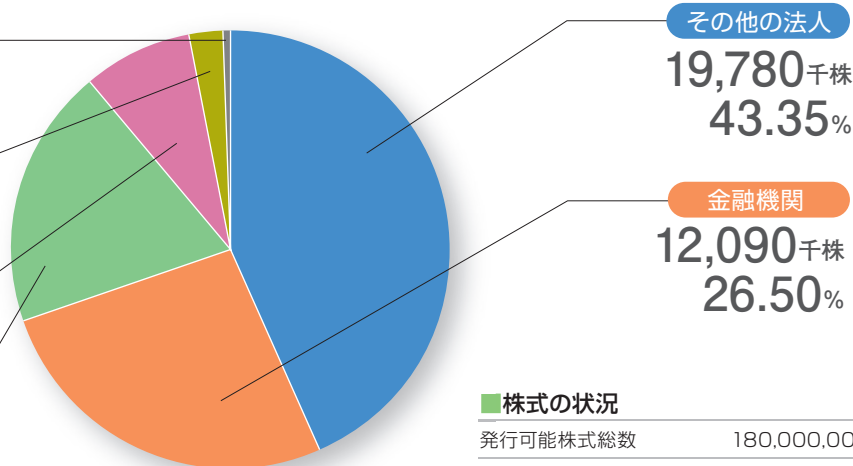
1,112千株 2.44%

外国法人等

3,710千株 8.13%

個人その他

8,747千株 19.17%



株式の状況

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式 1,112,255株を含む)	45,625,800株
株主数	5,245名

株主優待制度のご案内



**1,000株以上ご所有の  
すべての株主様に  
新潟県魚沼産の  
コシヒカリ新米4kgを  
年1回進呈しております。**

- (注) 1. 毎年3月末日最終の株主名簿に記録された1,000株以上ご所有の株主様に対して、10月中旬に一律に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。  
2. 毎年9月末日最終の株主名簿に記録された1,000株以上ご所有の新規株主様に対して、11月中旬に一律に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
富士電機株式会社	5,597	12.57
大同生命保険株式会社	2,541	5.70
太陽生命保険株式会社	1,885	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,589	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,344	3.01
株式会社日本製鋼所	1,300	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	928	2.08
東洋電機製造株式会社	880	1.97
味の素株式会社	874	1.96
応用地質株式会社	872	1.95

- (注) 1. 持株比率は、自己株式 1,112,255 株を控除して計算しております。  
2. 当社の自己株式 1,112,255 株は、上記の表には含めておりません。

■会社概要

本 社	東京都中央区佃二丁目17番15号
創 業	明治38年(1905年)8月
資本金	6,646,801,824円
従業員数	連結 2,175名 単体 658名

■主な事業所

支 社	東京支社、大阪支社
支 店・営業所	札幌支店、仙台支店、横浜支店、 名古屋支店、広島支店、福岡支店 沖縄営業所
事業所	市川事業所 (市川工場、研究所、環境プロセス開発センター)
海外駐在員事務所	ハノイ駐在員事務所 ジャカルタ駐在員事務所 ムンバイ駐在員事務所

■月島機械グループ(子会社)

月島テクノメンテサービス株式会社
月島テクノマシナリー株式会社
サンエコサーマル株式会社
月島環境エンジニアリング株式会社
寒川ウォーターサービス株式会社
月島テクノソリューション株式会社
月島ビジネスサポート株式会社
TSKエンジニアリングタイランド株式会社
月島環保機械(北京)有限公司
月島エンジニアリングマレーシア株式会社
月島エンジニアリングシンガポール株式会社
TSKエンジニアリング台湾株式会社

■役員

代表取締役社長兼社長執行役員	山田 和彦
代表取締役兼専務執行役員	大石 直行
取締役兼執行役員	佐野 広
取締役兼執行役員	牧 虎彦
取締役兼執行役員	中島 和男
取締役兼執行役員	吉川 孝
取締役兼執行役員	渡邊 彰彦
取締役	米澤 敏夫
取締役	中山 克志
取締役	寺西 正司
常勤監査役	石山 勝己
常勤監査役	高石 健雄
監査役	赤松 俊武
監査役	武信征四郎

- (注) 1. 取締役米澤敏夫、中山克志、寺西正司の3氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役高石健雄、赤松俊武、武信征四郎の3氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、社外取締役米澤敏夫、社外監査役武信征四郎の両氏を、東京および大阪各取引所の  
 定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。



本社



市川工場(月島テクノマシナリー(株))

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	1,000株
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社  三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 〈平日9:00-17:00〉
同連絡先	
公告の方法	電子公告による (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)
公告掲載URL	<a href="http://www.tsk-g.co.jp">http://www.tsk-g.co.jp</a>
証券コード	6332

### ■お知らせ■

#### 1.ご注意

- (1)株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続き(買取請求等)につきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関になっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

#### 2.配当金計算書について

「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

## ホームページのご案内

<http://www.tsk-g.co.jp>

当社ホームページでも積極的な情報開示を行っております。ぜひご覧ください。



## インベスターズ・ガイドのご案内

当社の事業をより詳しくご説明した「インベスターズ・ガイド」を発行しております。ご希望の方は、下記連絡先までご連絡下さい。郵送にて送付いたします。

連絡先：総務人事部 広報担当 TEL：03-5560-6511



**TSK** 月島機械株式会社

東京都中央区佃二丁目17番15号  
TEL：03-5560-6511

